

# 第1 離島の概要

# 第1 離島の概要

## 1 全国離島の概要

### (1) 離島について

#### ア 離島の定義

我が国は離島の数が多く、世界有数の多島国である。

島、もしくは島嶼についての概念は統一的でないが、『離島—その現況と対策』（離島実態調査委員会、昭和41年）では、「島嶼とは、水圏（一般には海洋）をもって周囲を完全に囲まれ、本土（大陸又は主島）に比して面積が相対的に狭小な陸塊を一つの地域として把握する場合に用いる地理的概念である。」としている。

#### イ 島の数、人口

我が国の島の数については、『第58回日本統計年鑑』（総務庁統計局）に海上保安庁水路部調査資料として、海図上の岸線0.1km以上の島について全国で6,852島、このうち北海道に509島、本州に3,194島、四国に626島、九州に2,160島、沖縄に363島あると記している。

有人離島について国土交通省国土政策局離島振興課によると、我が国で416島あり、このうち離島振興法指定が255島、小笠原諸島振興開発特別措置法対象が4島、奄美群島振興開発特別措置法対象が8島、沖縄振興開発特別措置法対象が37島あり、合計で304島が特別立法措置による適用（以下、「特別立法措置適用離島」という。）を受けている。

これら我が国の離島は、北は北海道の礼文島から東南は小笠原諸島の南鳥島、南西は沖縄県の与那国島に至るまで国土の外縁に広く分布しており、領海の確保や自然環境の保全、国民の余暇生活の場の提供、また魚介類をはじめとする農林水産物の供給、さらに貴重な文化・歴史的遺産の存在など、我が国にとって極めて重要な役割を果たしている。特別立法措置適用離島の面積は、7,649.3km<sup>2</sup>で国土の2.0%を占め、人口は61万8千人で日本の総人口の0.5%に相当する。

また、我が国の排他的経済水域の面積は447万km<sup>2</sup>と本土面積の約12倍に相当し、離島はその確保に大きく貢献している。

#### 日本の島嶼の構成

6,852 (全島嶼)	5 (本土(本州, 北海道, 九州, 四国, 沖縄本島))				
	6,847 (離島)	416 (有人離島)	304 (法対象)	255 (離島振興法)	71 (特定有人国境離島)
				49 (その他の法律)	37 (沖縄)
					8 (奄美)
		4 (小笠原)			
		112 (法対象外)			
	6,432 (無人島)				

(資料) 国土交通省国土政策局離島振興課 平成30年4月1日 現在

## 日本の離島

(単位：km<sup>2</sup>，人，%)

区 分		島 数	面 積	人 口	摘 要
法 対 象 有 人 離 島	離島振興法指定離島	257 (3.8)	5,337.17 (1.4)	379,865 (0.3)	「離島振興法」 (昭和28年法律第72号)
	小笠原諸島	4 (0.1)	68.58 (0.02)	3,022 (0.002)	「小笠原諸島振興開発特別措置法」 (昭和46年法律第79号)
	奄美群島	8 (0.1)	1,231.69 (0.3)	110,147 (0.09)	「奄美群島振興開発特別措置法」 (昭和29年法律第189号)
	沖縄離島	38 (0.6)	1,011.87 (0.3)	125,940 (0.1)	「沖縄振興開発特別措置法」 (昭和46年法律第131号)
	合 計	307 (4.5)	7,649.31 (2.0)	618,974 (0.5)	
法対象外有人離島		112 (1.6)	—	—	
無 人 島		6,432 (93.9)	—	—	
全 国 計		6,852 (100.0)	377,970.75 (100.0)	127,094,745 (100.0)	本土（北海道，本州，四国，九州，沖縄本島）を含む

(注) 1 有人離島は法指定離島とその他の離島を指す。なお，北方領土（178島）は無人島に含めた。

2 無人島とは全国の離島数から本土及び有人離島を除いたもの。なお，全国の離島数は周囲が0.1km以上の離島について集計したものである。

3 ( ) 内は全国値に対する割合。

4 平成30年4月1日現在の特別措置法適用離島についてのデータによる。（特別措置が解除された離島は除く。）

5 出典の「2016離島統計年報」は，離島振興法指定離島に岡山県日生諸島や愛媛県九島を含め，沖縄離島に前島を含めるなど，集計方法及び時点が異なるため，島数は前頁の国土交通省離島振興課資料と一致しない。

(資料) 「国勢調査」，「2016離島統計年報」

## 主な有人離島

(単位：km<sup>2</sup>，人)

順位	島 名	面 積	人 口	所 在 県
1	佐 渡 島	854.76	57,255	新潟県
2	奄美大島	712.64	59,828	鹿児島県
3	対馬島	696.44	31,301	長崎県
4	屋久島	504.89	12,913	鹿児島県
5	種子島	444.86	29,847	鹿児島県
6	福江島	326.31	34,419	長崎県
7	西表島	289.61	2,314	沖縄県
8	徳之島	248.02	23,497	鹿児島県
9	島 後	242.83	14,608	島根県
10	石垣島	222.25	47,564	沖縄県

(注) 順位は，法指定離島のなかの面積順による。

(資料) 「2016離島統計年報」

(2) 離島振興対策実施地域

ア 概況

離島振興対策実施地域は、離島振興法第2条第1項の規定により、国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣が指定することとされている。

平成30年4月1日現在の離島振興対策実施地域指定の有人離島は、78地域255島あり、26都道府県の112市町村が指定されている。

その面積は5,337km<sup>2</sup>で愛媛県の総面積に相当し、全国の1.4%、人口は平成27年の国勢調査では約38万で、全国の0.3%である。

イ 自然環境

我が国の離島は一般的に地形が急峻であり、山地が多く、平地が少ない。また、台風常襲地帯や特殊土壌に属する離島が多く、さらに火山を有する離島があるなど、災害を受けやすい。

気候は亜寒帯性気候から亜熱帯性気候にわたって広範に分布し、日本列島周辺を貫流している海流の影響を強く受けた気候風土を形成している。

ウ 人口

人口は、平成27年国勢調査では約38万人であるが、長期的に減少傾向が続いている。その減少率は、昭和40年から45年の12.1%をピークに、昭和55年から昭和60まで鈍化傾向を続けてきたが、昭和60年から平成2年までは8.5%と再び加速し、平成2年から平成7年までは6.8%と再び鈍化したが、平成7年から平成12年までは7.2%、平成12年から平成17年までは8.2%、平成17年から平成22年までは9.0%、平成27年までの最近5年間では9.3%と減少率が継続して高止まっている。

また、高齢化の進展も著しく、昭和55年に14.9%であった老年人口比率は平成22年には35.2%に達し、全国の23%に比べて極めて高い。平成7年の離島地域の老年人口比率は25.3%であったことから、我が国全体の高齢化傾向に約15年先行している。

年齢階層別人口

(単位：千人，%)

区 分	離 島				全 国				増 減 率	
	平成22年		平成27年		平成22年		平成27年		離 島	全 国
	実 数	割合	実 数	割合	実 数	割合	実 数	割合	H27/H22	H27/H22
0～14	48	11.4	41	10.8	16,803	13.2	15,887	12.6	85.4	94.5
15～64	223	53.1	190	50.0	81,032	63.8	76,289	60.7	85.2	94.8
65歳以上	148	35.2	148	38.9	29,246	23.0	33,465	26.6	100.0	114.4
合 計	420	100.0	380	100.0	128,057	100.0	127,095	100.0	90.5	99.2

(資料) 「国勢調査」，「2016離島統計年報」

(注) 平成22年の離島人口は「2015離島統計年報」による。

エ 産業

就業者の産業別構成を全国と比較すると、第1次産業の占める割合が多く、とりわけ水産業の占める割合が高い。ただし、就業人口は第1次産業から第3次産業までいずれも減少しており、全体としては離島の就業人口は平成22年の約19万6千人から、平成27年には約18万2千人と約1万4千人（7.1%）減少している。

産業別就業者数

(単位：千人，%)

区 分	離 島				全 国				増 減 率	
	平成22年		平成27年		平成22年		平成27年		離 島	全 国
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	H27/H22	H27/H22
第1次産業	43	21.9	37	20.3	2,381	4.2	2,222	3.8	86.0	93.3
農業	23	11.7	20	11.0	2,136	3.6	2,004	3.4	87.0	93.8
林業	-	-	-	-	69	0.1	64	0.1	-	92.8
水産業	20	10.2	16	8.8	177	0.3	154	0.3	80.0	87.0
第2次産業	32	16.3	29	15.9	14,123	25.2	13,921	23.6	90.6	98.6
第3次産業	118	60.2	114	62.6	39,646	70.6	39,615	67.2	96.6	99.9
就業者数	196	100.0	182	100.0	59,611	100.0	58,919	100.0	92.9	98.8

(資料) 「国勢調査」，「2016離島統計年報」

(注) 平成22年の産業別就業者数は「2015離島統計年報」による。

(注) 離島の平成27年 第1次産業の農業就業者数は、林業就業者数を含む。